News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0982
2026 年 11 月 6 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

マクニカホールディングス株式会社（証券コード:3132）

【新規】

長期発行体格付	Ａ＋
格付の見通し	安定的
国内ＣＰ格付	Ｊ－１

■格付事由

(1) マクニカグループの純粋持株会社。15 年にマクニカと富士エレクトロニクスの経営統合により設立され、エレクトロニクス商社としては国内トップの売上高を誇る。従業員の約 3 分の 1 をエンジニアが占めるなど高い技術力を有するほか、世界 33 の国・地域に 100 拠点を展開しており（26 年 6 月末時点）、アジアを中心にグローバルな事業基盤を構築している。こうした強みを背景に、半導体事業では世界の主要半導体メーカーの大半と代理店契約を結び、産業機器や車載分野を中心に幅広い顧客との取引関係を築いている。もう一つの柱であるサイバーセキュリティ事業では、最先端の IT 商材を取り扱い、SIer などに対して販売や技術支援などを行う。さらに近年は、半導体事業とサイバーセキュリティ事業で培った技術力やノウハウを活用し、新たな成長領域として CPS ソリューション事業の拡大にも取り組んでいる。なお、傘下事業会社に対する強いガバナンスを有し、グループの一体性が強いことから、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。

(2) 国内エレクトロニクス商社最大手としての高い競争力や健全な財務内容などを評価している。当社はグローバルで販売・サポート体制を強化し、日系企業に加えて海外ローカル企業との取引を拡大してきた。国内でも商流移管などを背景に市場シェアを高めている。業績面では、産業機器市場における顧客の在庫調整を受けて 25/3 期以降は利益が弱含んで推移していたが、足元では持ち直している。今後は半導体需要の拡大を取り込み、業績は堅調な推移が見込まれる。また、サイバーセキュリティ事業はサブスクリプション収入を中心とした安定的な収益基盤を有し、今後も業績を下支えしていくと想定される。財務面では、投資と株主還元の強化方針が示されているものの、一定の規律のもとで行うとしており、今後も現状程度の財務構成が維持できると見ている。以上を踏まえ、長期発行体格付を「A+」、見通しを「安定的」とした。

(3) 27/3 期営業利益は 675 億円（前期比 60.9%増）の計画である。海外での商流移管や市場回復を追い風に半導体事業の利益改善が見込まれるほか、サイバーセキュリティ事業も引き続き堅調に推移する見通しである。なお、新事業の CPS ソリューション事業は赤字が続く見込みであり、自動運転バス事業を軌道に乗せられるかが当面のポイントとなる。今後は、半導体需要の持続性に加え、M&A などの成長投資を通じて収益基盤を一段と強化できるか注目していく。

(4) 26/3 期末の自己資本比率 39.8%など財務諸指標は健全な水準にある。自己資本も着実に積み上がってきており、相応の厚みがある。26/3 期から始まった 3 ヵ年の中期経営計画では、成長投資や株主還元の強化を打ち出しているものの、収益力や財務健全性の確保を前提とした運営方針などを踏まえれば、財務基盤が損なわれる懸念は小さいと考える。なお、CP 発行限度額に対する流動性は問題ない。

（担当）山口　孝彦・長安　誠也

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

■格付対象

発行体：マクニカホールディングス株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 2 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：水川　雅義
   主任格付アナリスト：山口　孝彦
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「持株会社の格付方法」（2025 年 4 月 2 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　マクニカホールディングス株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■留意事項
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.